

2015年9月4日

企業は要注意：新たな調査で BYOD の セキュリティギャップに警告

(2015年8月27日ヘルシンキ発 - フィンランド本社発表資料抄訳)

エフセキュアが新たに実施した調査により、多くの企業が社員所有のデバイスのセキュリティを優先事項としておらず、機密データに関して大きなリスクを負っていることが判明。

個人で所有するデバイスを仕事に使用している社員によって、セキュリティがより困難なものになっていると、企業の87%が感じています。しかしその多くが、この問題を他のセキュリティ懸案事項ほど優先度が高いとは考えていません。この結果は、オンラインセキュリティ企業エフセキュアが、ヨーロッパの企業で働く1,780人を対象に、それぞれのセキュリティ対策に関して行った調査で得られたものであり、企業のセキュリティに対するアプローチに、驚くほどのギャップがあることがわかりました。

今回の調査*では、信頼できるセキュリティの必要性を多くの企業が全般的に感じているものの、それが特定の分野の保護に結び付けられていないケースが、多々見られることが判明しました。例えば、セキュリティの管理が今後12カ月で、現在以上に優先度が高くなるということには92%が同意し、またBYOD(個人デバイスの業務利用)の傾向が、セキュリティをより困難にしていることには87%が同意しているものの、BYODのセキュリティリスクの管理のために、モバイル端末管理ソリューションを導入しているのは36%に過ぎませんでした。

この問題は社員数が25~199人の企業で特に顕著であり、これらの企業はBYOD機器やモバイル端末全般の保護において、より規模の大きな企業に後れを取っています。この区分に見られるセキュリティギャップは、以下のようになっています。

- モバイル端末管理ソリューションを導入しているのはわずか29% (全体平均は36%)
- 電話やタブレット用にモバイルセキュリティを提供しているのはわずか29% (全体平均は37%)
- VPNを利用しているのはわずか41% (全体平均は50%)
- この規模の企業では、多様な端末の安全確保やモバイルセキュリティ全般よりも、現時点で優先度の高いものとして、スムーズなIT運用の確保、アンチウイルス・マルウェア保護、財務情報や知的財産および社員・顧客のデータを盗み出すことを目的としたインバウンドのサイバー攻撃に対する保護を挙げています。

フランスはBYODに対する関心がイギリスやドイツよりも高いが、それを行動に移していない

こうしたセキュリティ対策をどのように実践しているかについては、国によっても大きな違いがありました。例えば、フランスの回答者は多様なデバイスの安全確保と、社員・顧客のデータを盗み出すことを目的としたインバウンドのサイバー攻撃からの保護を最優先事項として挙げましたが、フ

ランスの回答者のなかで現在、モバイル端末管理ソリューションを導入しているのは、わずか 28% でした。フランスの回答者は、多様なデバイスの安全確保に関して、将来も優先度がそれほど高くないものと考えていました。

一方、イギリスの回答者は、43%がすでにモバイル端末管理ソリューションを導入していました。イギリスの回答者は、多様なデバイスの安全確保について、現在考えられるセキュリティ関連の 16 の優先事項のなかで 8 番目と答え、将来におけるセキュリティ関連の 16 の優先事項のなかでは 9 番目としているにもかかわらず、この結果となりました。また今回の調査では、ヨーロッパの国や地域が、それぞれと比較してどういう状況にあるのかが判明しました。

- モバイルセキュリティソリューションを導入しているドイツの企業は 42%、イギリスや北欧の企業は 40%、フランスやポーランドの企業は 30%
- モバイル端末管理ソリューションを導入しているイギリスの企業は 43%、ポーランドの企業は 39%、ドイツの企業は 37%、北欧の企業は 34%、フランスの企業は 28%
- VPN を利用しているドイツの企業は 58%、イギリスの企業は 51%、北欧の企業は 49%、ポーランドの企業は 46%、フランスの企業は 44%

エフセキュアのセキュリティ研究者であるヤルノ・ニエメラによると、BYOD 機器特有のセキュリティニーズに対処しない場合、エンドポイントのセキュリティに深刻なセキュリティギャップが生まれ、企業が回避しようとしている問題に晒されてしまう可能性があるということです。

ニエメラは次のように述べています。「BYOD 機器のセキュリティニーズを軽視するなど、エンドポイントセキュリティを優先させないということは、実質的には手薄なセキュリティポリシーによって引き起こされるリスクに対処しないということになり、企業が回避したいと考えているインシデントに晒されることとなります。エンドポイントセキュリティなしで E メールにアクセスできるような社用 PC を使いますか？当然あり得ません。ではなぜ、安全でない BYOD 機器に、E メールや他の企業資産へのアクセスを許可するのでしょうか？」

エフセキュアの Protection Service for Business は、一元管理が可能な単一のポータルを用い、PC から Mac、モバイル端末、サーバまで、すべてのエンドポイントの安全を確保することができる、包括的なセキュリティソリューションを企業に提供します。またエフセキュアの Freedom for Business は、企業が様々な社員の機器や、会社所有の iOS、および Android 端末の安全を確保するのに役立ち、信頼性の高い BYOD セキュリティポリシーを施行するコスト効率の高い方法を、企業に提供します。

*出典: 今回の調査は 4 月 26 日から 5 月 16 日まで実施され、ヨーロッパの 1,780 人の回答者からデータを回収しました。分析では母集団を 25 人以上の社員を有する企業に限定したため、抽出された標本は 1,278 人となりました。

詳細情報:

[Protection Service for Business](#)

[Freedom for Business](#)

*エフセキュアの社名、ロゴ、製品名は F-Secure Corporation の登録商標です。

*本文中に記載された会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。



<http://www.f-secure.co.jp/>

F-Secure – Switch on freedom

エフセキュアは、25年以上にわたり世界中の数千万人もの人々をオンラインの脅威から守ってきました。弊社の受賞歴のある製品は、クライムウェアから企業を標的としたサイバー攻撃に至るまで、あらゆる脅威から人々と企業を守っており、40カ国を超える国々に広がる6000以上のリセラー、200以上の通信事業者から購入することができます。弊社の使命は、人々が周りの世界と安全につながるができるように支援することです。この動きに参加し、自由のために闘いましょう。1988年創業のエフセキュアは、NASDAQ OMX Helsinki Ltd に上場しています。

エフセキュア株式会社は、エフセキュア社 100%出資の現地法人として設立され、以降、増収を続けながら順調に企業規模を拡大しており、2014年5月に日本法人設立満15周年を迎えました。

会社名: エフセキュア株式会社
カントリーマネージャ: キース・マーティン
所在地: 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-11-14 GS 千代田ビル 5F
設立: 1999年5月
事業内容: セキュリティ関連製品・サービスの販売およびサポート

本件に関するお問合せ先

エフセキュア株式会社
マーケティング部

Tel: 03-3556-6301 Fax: 03-3556-6295

Email: japan@f-secure.co.jp

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-11-14 GS 千代田ビル 5F

URL: <http://www.f-secure.com>

Blog: <http://blog.f-secure.jp>